

# 中国の政治・軍事戦略を理解するための OSINTソリューションの導入

中国の拡張主義的な政治・軍事戦略は、米国とその同盟国が重視してきた冷戦後の安全保障を脅かしています。環太平洋地域とより広い世界における勢力の均衡は、米国国防総省と情報機関が中国の動機と行動をよりよく理解し、それに応じて計画を立て、対応する能力にかかっていると云えます。この取り組みにおいて、OSINT（オープンソースインテリジェンス）が役立ちます。

## 中国の夢を理解する

中国共産党の書記長時代の2012年、習近平は「中国の夢」に言及し始めました。中国の夢は、経済的支配、軍事力、技術革新を通じて、中華人民共和国（中国）を世界の覇権へと導く取り組みです。これが実現すれば、世界屈指の大国として米国を追い抜くことになり得ます。

中国は、中国の夢を実現することで「屈辱の世紀」の間に受けた精神的な傷が癒されると信じています。<sup>1</sup> 1839年から1949年の間、中国はイギリスとフランスとの軍事衝突に敗れ、自治が弱体化しました。また、清王朝が滅亡し、第二次世界大戦中には日本の占領を経験し、その他にも破滅的な敗北を喫しました。中国の夢を通じて、現在中国の国家主席を務める習近平は、「中華帝国」として中国の栄光の日々を取り戻すことを望んでいます。中国という国名は、文字通り中国が地球の経済および軍事の中心地であるという中国人の思想を反映しています。

中国の最近の経済・軍事支配への動きは、この意図を裏付けています。

## 経済支配の追求

中国の経済支配にはさまざまな形があります。それは、まず中国が近隣諸国、つまり太平洋の島国に勢力を広げることから始まります。

近年、中国は太平洋島嶼国への影響力の拡大を目指し、太平洋全域で小切手外交という野心的なキャンペーンを開始しました。これらの国々に対する中国の財政的関与の一部は、確かにビジネスおよび経済の正当な利益に後押しされています。（例を挙げると、中国は特定の漁業や鉱床などの資源を獲得する必要に迫られています。）しかし、中国の金融政策の多くは、太平洋島嶼国の承認を買うことを目的としており、中国との外交関係の樹立と引き換えに、台湾との同盟関係を断ち切るよう促します（下記の「台湾問題」を参照）。

中国の一带一路構想は、この種の小切手外交を最もよく体現しています。これまで考えられた中で最も野心的なインフラプロジェクトのひとつであるこの陸海開発プロジェクトは、東アジアからオセアニア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカまでを物理的に結びつけようとするものです。それが掲げる目標は、新たな貿易関係の構築です。<sup>2</sup> 一带一路構想は、港湾、エネルギー、デジタル・輸送ネットワーク、および雇用の創出など、太平洋島嶼国に多大な利益をもたらす可能性があります。

資源が豊富で高度に発展した国の視点では、これらの改善がキリバスのような太平洋島嶼国にとってどれほど生活を一変させるか、想像することさえ困難です。キリバスは33の島々で構成されており、その半分以上は無人口島です。<sup>3</sup> 総面積は313平方マイル強（ロードアイランドの約4分の1）で、太平洋の約135万平方マイルに点在しています。島のほとんどは環礁で、淡水資源は非常に限られており、しばしば汚染されています。キリバスはすべての燃料と多くの食料を輸入に依存しています。輸入に関連する費用により、多くの生活必需品は一般市民には手が届きません。キリバス人には漁業以外の仕事の機会はほとんどありません。

一带一路構想はキリバスの人々の生活をより良くするために大いに役立つでしょう。しかし、キリバスや他の国々は、援助を得るのに一带一路構想を待つ必要はありません。中国は世界中の発展途上国に援助を行っているからです。

中国からの融資と援助は、すでにキリバスのインフラ、国の医療制度、漁業などの改善のための資金として役立てられています。<sup>4</sup> 同様に、ソロモン諸島はインフラプロジェクトと経済発展のために、中国に5億ドルの援助を求めたとされています。<sup>5</sup>

環太平洋地域以外では、2010年代に中国はアフリカ<sup>6</sup>、ラテンアメリカおよびカリブ海<sup>7</sup>の国々を対象とした大規模な経済開発イニシアチブに着手し、その見返りにインフラ、鉱業およびエネルギー関連の大規模な契約を獲得しました。

米国とその同盟国は、これらの援助パッケージと融資を通じて、中国が実質的に台北ではなく北京へと忠誠心の向きを変えさせるためにこれらの国々に金銭を供与していると考えています。債務トラップとエリートキャプチャーの亡霊が、さらなる懸念材料となっています。

中国は、相互の経済的利益のためと称して、発展途上国に資金を貸し付けています。残念なことに、意図的に不利な条件が設定されているため、被援助国が債務不履行に陥るケースも多く見られます。**債務トラップ**とは、債務国が返済不能となり、資源を中国に譲り渡さなければならない状況に陥ることを意味します。このようなシナリオでは、中国がインフラプロジェクトや施設の管理を引き継ぐ可能性もあります。

スリランカは今、このような債務トラップに陥っています。スリランカ政府が中国からの融資の返済を遅延した際、中国はハンバントタ港の99年間のリース契約を返済の手段として受け入れました。ハンバントタには特別な商業的価値はないため、実のところ、中国はここをスリランカの天然資源の入手経路にしたり、物流支援センターとして使用したり、海軍基地として使用したりするために、この港を要求したのではないかと懸念する人もいます。<sup>8</sup>

最悪のシナリオでは、債務国が**エリートキャプチャー**に苦しむ可能性があります。このような状況では、商取引と不正行為が絡み合い、政府高官や機関が自国民よりも中国に恩恵を与えるようになります。

## 台湾問題

今年、中国共産党が75周年を迎える前夜、習近平は「一つの中国政策」へのコミットメントを改めて表明し、台湾の「統一」を達成することを誓いました。<sup>9</sup> 中国の小切手外交がこの取り組みを後押ししています。援助と投資の保証があるにもかかわらず、中国は台湾を承認している国々の立場を中国支持へと切り換えさせるために、太平洋島嶼国や他の国に支出を行っています。そうすることで、中国は台湾を孤立させ、はるかに強力になった中国との統一に従順な国に変えることを狙っています。

習近平は、「統一」という言葉を使うことで、現代中国が台湾に対して何らかの権利があることを示唆しています。しかし、いかなる権利も存在しません。両国には、1600年代にさかのぼる帝国主義と併合の複雑な歴史がありますが、現在の中国政府、つまり国共内戦後の1949年に中国共産党によって設立された中華人民共和国が台湾を統治したことはありません。中国が現在台湾の主権を主張しているのは、現代のメキシコ政府がユタ州、アリゾナ州、カリフォルニア州を併合しようとしているようなもの

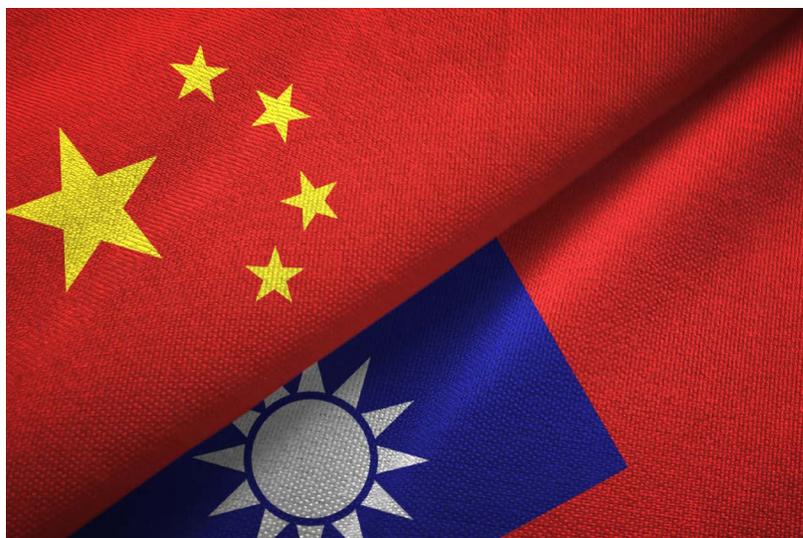
です。これらの土地はかつて、1863年に崩壊した当時のメキシコ合衆国によって統治されていたからです。

なぜ中国は台湾を併合することにそれほど熱心なのでしょう？そこにはナショナリズムがあることは確かです。また中国は、中国の戦略的地政学的イニシアチブの実施において台湾が果たすことができる役割のために台湾を欲っています。中国が西太平洋への航路を支配するという北京の目標を達成するためには、台湾が不可欠です。中国の夢の実現には、台湾の産業（特に半導体製造）も重要です。したがって、中国は台湾を支配したいという強い願望を持っています。だからこそ小切手外交なのです。

そして、その外交はうまくいっています。中国の巨額の財政支援を受けた国々は、しばしば台湾との関係を断ち切っているのです。

一帯一路構想による生活の質の大幅な改善の可能性と、すでに貸与されている融資が相まって、キリバスは2019年に中国と正式な外交関係を樹立し、台湾との外交関係を解消しました。その流れにソロモン諸島がすぐに続きました。<sup>10</sup> ナウルは今年、中国承認に乗り換えました。<sup>11</sup> 中国によるアフリカ、カリブ海およびラテンアメリカ諸国における経済開発イニシアチブの発表以来、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国などの国々はすべて台湾との関係を断ち、中国との関係を築いてきました。<sup>12</sup>

台湾は長い間、多くの太平洋島嶼国を支援してきましたが、中国がもたらす資金と開発機会には及びません。そのため、承認はシフトし続けています。現在、台湾を承認している国は世界でわずか10数ヶ国です。<sup>13</sup>



## 軍事侵略の懸念

200万人以上が従軍する中国は、今や世界最大の常備軍を誇っています。人材と兵器の両方への投資を続けているため、米国と肩を並べるまでになっています。<sup>14</sup>

中国は拡張主義を促進するために軍隊の配備を行っています。また、南シナ海では、小さな島々や群島の支配権をめぐる争っています。米国国防総省は、これらの侵略を、この重要な航路を完全に支配するという中国の目標への布石と見なしています。（全世界貿易の4分の1は南シナ海を経由しています。これは、液化天然ガスの輸送においても極めて重要です。<sup>15</sup>）

南沙諸島は紛争中の南シナ海の群島です。南沙諸島は、島々、小島、100以上のサンゴ礁で構成されています。中国、マレーシア、フィリピン、台湾およびベトナムの各国がその主権を主張しています。25年前、南沙諸島の戦略的に重要なセカンド・トーマス礁に対する主張を具体的に示すために、フィリピン政府は第二次世界大戦時代の船をそこで座礁させました。それ以来、海兵隊員がこの拠点に駐留しています。<sup>16</sup>

近年、セカンド・トーマス礁の座礁船に物資を運ぶフィリピン船舶を中国の艦船が妨害し、フィリピンの補給活動を阻止するために危険な戦術を使用する事例が多発しています。さらに、中国の「漁船」（実際には機関銃、手榴弾、放水砲を装備した中国海警局の補助船舶）は、軍事力を誇示するため、係争中のサンゴ礁に何週間にも渡り定期的に停泊しています。<sup>17</sup>

さらにわかりやすい事例として、2023年の2週間にわたって、中国軍はフィリピン沿岸警備隊の巡視船に衝突したことが挙げられます。<sup>18</sup>これは、南沙諸島のもう1つの環礁であるサビナ礁の支配権を握るための行動でし

た。サビナ礁は油層の近く、貿易と安全保障にとって重要と考えられるルート上に位置しています。<sup>19</sup>

係争中であるのは南沙諸島だけではありません。台湾が統治する金門島と馬祖諸島は、その戦略的価値と観光の可能性が高く評価されています。中国本土のすぐ近くにあるため、台湾が主権を有することが常に注目を集めています。中国は現在、これらの島々を自国が主権を持つと主張しているのです。

長年にわたり、中国はこれらの群島周辺の海域における台湾の実効支配を容認してきましたが、2024年初め、中国海警局は金門諸島最大の島の周辺海域への定期的な侵入を開始し、これまでに数十回実施されています。また、中国海警局は島外海域の台湾人に対して、船舶への乗船、査察および抑留などの法執行活動を時折行うようになりました。<sup>20</sup>

11月、台湾と中国の間の緊張が高まり、台北は、太平洋での演習に向かう途中、多数の中国戦闘機と爆撃機が台湾上空を飛行しているのを発見したことを明らかにしました。<sup>21</sup>



## 米国が懸念する理由

地球の裏側で軍事侵攻が行われている。小さな島国への援助。これは米国にとってどの程度重要ですか？

米国国防総省と情報機関は、中国が政治的権力および軍事力を利用して、冷戦以来、米国、オーストラリアおよびニュージーランドが維持してきた政治的関係を略取しようとしているのではないかと懸念しています。北京の小さな勝利でさえ、太平洋の舞台では大きな影響が及ぶ可能性があります。

キリバスの人口は約121,000人です。5年前に台湾承認から中国承認に回りましたが、世界の終わりはまだ来ていません。しかし、キリバスのような未だ小さく発展途上の国に援助と軍事作戦を集中させることで、中国は環太平洋地域の勢力均衡を崩すことができます。このような変化と米国の台湾に対する条約上の義務が相まって、全面戦争の脅威の可能性が高まっています。

より可能性が高いのは、西側諸国のもう一つの大きな懸念である、南シナ海が中国とその同盟国によって完全に支配されることです。アメリカ海軍協会が指摘しているように、「南シナ海の独占的支配権を獲得することは、[中国が]地域的および世界的な覇権を達成するのに大きく貢献する」でしょう。<sup>22</sup>

中国の支援により、太平洋島嶼国は米国、オーストラリアおよびニュージーランドとの取引においてさらなるレバレッジを得ることができます。たとえば、小さな島国Zは、オーストラリアに「中国は、クルーズ船やコンテナ船が停泊できる埠頭を建設する権利を与えれば、A、BおよびCを約束してくれました。もし貴国がそのような埠頭を建設したいのなら、それ以上の条件を提示してください」と持ちかけることもできるでしょう。それぞれの国家には、自国の最善の利益のために交渉する権利があります。それでも、その交渉力は、米国とその同盟国にとっては非常に厄介なものです。

民間と軍の使用を想定した共用プロジェクトの可能性も西側諸国を悩ませています。小さな島国Zの埠頭は、クルーズ船やコンテナ船を停泊させるために建設されていると言われていますが、中国が軍艦を派遣することを選択すれば軍艦を停泊させることもできるため、中国と西側諸国との間の緊張が高まっているのです。

## OSINTがどのように役立つか

機密情報とは、敵が知られたくないものすべてを意味する、という格言があります。今日の政治的/軍事的環境において、ワシントンは北京が何を隠したいのかを知る必要があります。

OSINTは、公に提供され、商業的に利用可能な情報（PAI/CAI）の収集と分析からインサイトを得る手法です。このデータは、何十億ものトップレベルドメイン、ディープ/ダークウェブサイト、チャットアプリ、

## PAI/CAIとは何か

PAIおよびCAIは、一般市民が無料または有償でアクセスできる情報セットです。調査に利用できるPAIとCAIの量は想像を絶するほど膨大です。以下がそこに含まれる情報の一例です。

- 既存のニュースサイトやブログサイトに掲載された記事、画像、動画
- ソーシャルメディアへの投稿
- 商用衛星画像
- ライブカメラ映像のフィードと交通監視カメラ画像
- サーフェスウェブ およびダークウェブサイト、チャットルームおよびマーケットプレイス



ソーシャルメディアプラットフォーム、オンラインコメントで行われた実際のやり取りに含まれています。最良のOSINTソリューションは、多数の言語で公開されている情報を検索し、ユーザーが選択した言語に翻訳された結果を返します。

OSINTソリューションが提供するインサイトは、既存の政治・軍事シナリオを理解する上で重要ですが、中国の思惑を解析しようとする場合にはおそらく、さらなる重要性が見込まれます。

民主主義社会では、大手メディアページ、ソーシャルメディアプラットフォームやその他のサイトに、国家の時代の精神が直ちに表れます。18~35歳の人々が、ある政党を別の政党よりも支持しているか知りたい場合、ソーシャルメディアのモニタリングが役立ちます。国際紛争における米国政府の考えられる次の一手を図表にしたいのであれば、大統領、上院議員、国会議員、その他の当局者による公開されている投稿は、知識に裏付けされた推測に役立ちます。

しかし、中国は違います。

中国はソーシャルメディアに対して厳格な規制を実施しているため、市民がどのように感じているかを理解することは困難です。中国の「グレート・ファイアウォール」（インターネットのトラフィックをフィルタリングする包括的な技術システム）は、中国国外からのユーザーによるアクセスを禁止すると同時に、中国市民がFacebook、X（旧Twitter）、Instagramなどの西側諸国のソーシャルメディアプラットフォームにアクセスすることを禁止しています。WeChat（中国ではWeixinと呼ばれる）、Weibo、Douyinなどの中国製のプラットフォームは、政府の厳格な監督下で運営されています。自動システムとライブモデレーターの間が投稿を監視し、検閲します。デリケートなトピック（天安門広場、チベット支持、台湾支持、あらゆる政府批判）への言及は、事前に検閲または削除されます。同時に、中国政府は大量のボットと人間のコメントを雇って、ソーシャルメディアを親政府のコンテンツで溢れさせています。

政治指導者の考えを解析することも同様に困難です。

米国には完璧な政治体制はないかも知れませんが、大統領は明日の朝起きて、公の場で議論したり協議することなくカナダへの侵攻を決定することはできません。

しかし、不透明で中央集権的な中国政府の場合、習近平と側近の顧問団がいれば可能です。意思決定は単純で、ほぼ一方的に決議されます。国家主席以外の党幹部が表明する意見は、通常、国家主席の意見と一致します。

この検閲と独裁政治が融合して、OSINTはより重要になり、入手も難しくなっています。しかし、OSINTのソリューションは、情報機関や米国国防総省、その他の機関が中国の野望をよりよく理解するのに役立ち、偽情報からでもインサイトを見出すことができます。これらの能力により、中国が米国とその同盟国にもたらす戦略的脅威についての理解が米国に浸透します。このインサイトにより、米国は自国の最善の利益を守るために必要な戦略的、作戦的、戦術的な行動をより適切に計画することができます。

OSINTのソリューションは、国営メディアや公式声明の分析を通じてこのインサイトを収集しています。属性管理機能は、ユーザーがデジタルフットプリントを偽装してグレート・ファイアウォールを突破するのを支援します。貿易データと外国直接投資に関するデータは貴重であることが証明されています。調査論文からは、情報部員が中国の研究開発の優先事項についてのインサイトを得ることができます。船舶追跡データと衛星画像は、中国の海軍活動の手がかりとなります。台湾、フィリピン、その他の太平洋島嶼国からの特定のソーシャルメディア投稿も同様です。特に、紛争海域またはその近くで軍艦や武装した「漁船」について議論したり撮影したりする投稿は大きな手がかりとなります。

商業に関する発表からも機密情報を得ることができます。たとえば、中国は最近、ゼロエミッションの原子力商用コンテナ船の建造計画を発表しました。<sup>23</sup>

このメッセージは世界の海運業界を対象としていました。米国は、この種のプロジェクトでどのメーカーが中国に協力するかを知ることに関心を持っています。しかしそれ以上に、この1つの発表からは、OSINTのスマートなアプリケーションによる解析を経ることで、複雑に重なり合った情報が見えてきます。

アナリストは、原子力商船は燃料がなくても長距離を航行できるため、中国は資源の豊富な北極圏への航路を含め、より長い航路を航行できるようになったことがわかります。OSINTは、商業コンテナ船に関するこの発表が、実際には中国の原子力空母計画を進めるための軍民融合の一環であると、アナリストが判断する助けとなるかもしれません。中国は、持続性の高い燃料で運航する船を増やさなければ、世界中に軍艦を展開したり、台湾を封鎖したりすることはできません。したがって、商業コンテナ船の建造計画が発表されたことは、民間船が軍事的な役割を果たすために使用されるという軍民融合を示している可能性があります。

OSINTのセンチメント分析機能は、アナリストが中国の政治的および軍事的関与について国際社会や世界社会がどのように感じているかを判断するのに役立ちます。この情報は、中国のシナリオに効果的に対抗し、米国とその同盟国が中国のキャンペーンに対して取るべき政治的または軍事的行動に対する現地の支持を得るために不可欠です。

センチメント分析は、文章を解読して、特定のテーマについて人々がどのように感じているかを判断します。キリバスと中国との外交関係樹立に関するメディアの報道を簡単に検索すると、キリバス国民はこの動きに不満を抱いていたことがわかります。さらに踏み込んだセンチメント分析により、アナリストはその理由を解明しました。中国との外交関係を築く際に政府が民意を考慮しなかったことに市民は怒っていたのです。<sup>24</sup>

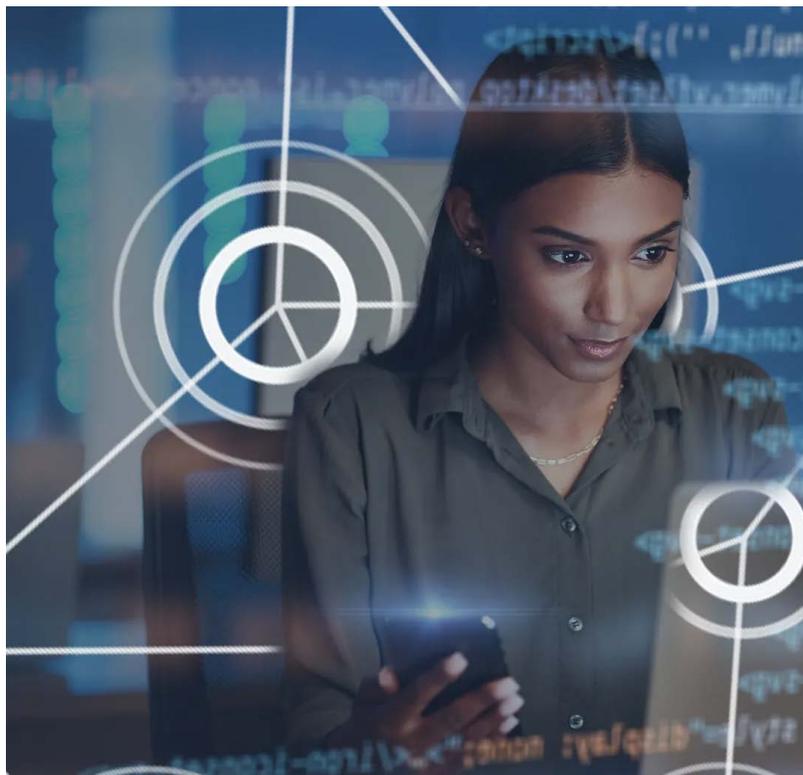
同様の機能は、アナリストが特定のシナリオについてさまざまな国々の見解を判断するのに役立ちます。南シナ海での中国のフィリピン侵攻を考えてみましょう。OSINTソリューションを使用すると、検索を国およびメディアタイプでフィルタリングできます。アナリストは、まず中国のサイトを検索することを選択した場合、メディアが国家によって統制されている国では、報道されているのは間違いなく中国政府の見解で

す。台湾がどう感じているかを知るために、アナリストが台湾のメディアとソーシャルメディアの投稿のみを検索する場合があります。

中国は、拡張主義の中国の夢を実現するために、一連の積極的な政治的および軍事的手段を講じてきました。このような動きは、米国とその同盟国の最善の利益を損なう一方で、環太平洋地域および世界中の発展途上国の安定を脅かしています。中国の活動をよりよく理解し、対抗するために、米国はOSINTソリューションが提供するインサイトを必要としています。

## Babel Street Insights

[Babel Street Insights](#) は、膨大なPAIおよびCAIの情報源を永続的に検索するOSINTソリューションです。情報源には、10億を超えるトップレベルドメインに加え、チャット、ソーシャルメディアへの投稿、ネットのコメント欄、掲示板で発生した実際のやり取りが含まれます。Insightsは、200以上の言語（中国語（北京語、広東語）、アラビア語、ロシア語、その他の非ラテン文字で表記された言語を含む）を理解し、見つかった情報をユーザーが選択した言語に翻訳します。これらの能力は、米国国防総省と情報機関が中国と世界中の敵性国家をよりよく理解するのに役立ちます。



## 巻末資料

1. Metcalf, Mark, "The National Humiliation Narrative: Dealing with the Present by Fixating on the Past," Association for Asian Studies, 2020, <https://www.asianstudies.org/publications/ea/archives/the-national-humiliation-narrative-dealing-with-the-present-by-fixating-on-the-past/>
2. McBride, James, and Berman, Noah et al, "China's Massive Belt and Road Initiative," Council on Foreign Relations, February 2023, <https://www.cfr.org/backgrounder/chinas-massive-belt-and-road-initiative>
3. Kiribati for Travelers, "About Kiribati," accessed October 2024, [https://www.kiribatitourism.gov.ki/kiribati-pacific-ocean-location/#:~:text=The%20capital%20of%20Kiribati%20is,serve%20as%20an%20administrative%20center.&text=Kiribati%20has%20a%20total%20land,mi\)%20from%20east%20to%20west](https://www.kiribatitourism.gov.ki/kiribati-pacific-ocean-location/#:~:text=The%20capital%20of%20Kiribati%20is,serve%20as%20an%20administrative%20center.&text=Kiribati%20has%20a%20total%20land,mi)%20from%20east%20to%20west)
4. Hong, Chen, "China-Kiribati cooperation will continue, in spite of anti-China canvass spreading misinformation," Global Times, August 2024, <https://www.globaltimes.cn/page/202408/1318175.shtml#:~:text=China%20has%20supported%20Kiribati%20to,and%20the%20people's%20health%20status>
5. Frankel, John, "Chinese Policing Deals in the Solomon Islands," Australian Institute of International Affairs, August 2023, <https://www.internationalaffairs.org.au/australianoutlook/chinese-policing-deals-in-the-solomon-islands/>
6. Ditter, Timothy, "Dangers and Opportunities as China's Loans to Africa Come Due," Center for Naval Analysis, March 2024, <https://www.cna.org/our-media/indepth/2024/03/china-loans-to-africa>
7. The Dialogue: Leadership for the Americas, China-Latin America Finance Databases," the Inter-American Dialogue, accessed October 2024, [https://www.thedialogue.org/map\\_list/#:~:text=Since%202005%2C%20China%20Development%20Bank,countries%20and%20state%20Downed%20enterprises](https://www.thedialogue.org/map_list/#:~:text=Since%202005%2C%20China%20Development%20Bank,countries%20and%20state%20Downed%20enterprises)
8. Hillman, Jonathan E., "Game of Loans: How China Bought Hambantota," Center for Strategic & International Studies, April 2018, <https://www.csis.org/analysis/game-loans-how-china-bought-hambantota>
9. Gan, Nectar, "Xi vows 'reunification' with Taiwan on eve of Communist China's 75th birthday," CNN, October 2024, <https://www.cnn.com/2024/10/01/china/china-xi-reunification-taiwan-national-day-intl-hnk/index.html>
10. Lyons, Kate, "Taiwan loses second ally in a week as Kiribati switches to China," The Guardian, September 2019, <https://www.theguardian.com/world/2019/sep/20/taiwan-loses-second-ally-in-a-week-as-kiribati-switches-to-china>
11. Woo, Ryan, "Former Taiwan ally Nauru re-establishes diplomatic ties with China," Reuters, January 2024, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/china-nauru-re-establish-diplomatic-ties-state-media-2024-01-24/>
12. Roy, Diana, "China's Growing Influence in Latin America," Council on Foreign Relations, June 2023, <https://www.cfr.org/backgrounder/china-influence-latin-america-argentina-brazil-venezuela-security-energy-bri#chapter-title-0-7>
13. Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade, "Australia-Taiwan relationship," accessed October 2024, <https://www.dfat.gov.au/geo/taiwan/australia-taiwan-relationship#:~:text=Currently%20Taiwan%20has%2012%20diplomatic,the%20Grenadines%2C%20Eswatini%20and%20Tuvalu>
14. Bruno Venditti, "Mapped: The World's Largest Armies in 2024," Visual Capitalist, June 2024, <https://www.visualcapitalist.com/mapped-the-worlds-largest-armies-in-2024/#:~:text=China%20has%20the%20largest%20standing,of%20aircraft%20carriers%20in%20service>
15. Lopez, Todd C., "U.S. Will Continue to Operate in South China Sea to Ensure Prosperity for All," U.S. Department of Defense News, April 2021, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2720047/us-will-continue-to-operate-in-south-china-sea-to-ensure-prosperity-for-all/#:~:text=Roughly%20a%20third%20of%20liquid,as%20well%2C%20such%20as%20fishing>
16. USINDOPACOM Joint Operational Law Team, "Topic: Sierra Madre, Second Thomas Shoal, and the U.S. Commitment to Defense of the Philippines," June 2024, <https://www.pacom.mil/Portals/55/Documents/Legal/JO6%20TACAID%20-%20SIERRA%20MADRE%20AND%20SECOND%20THOMAS%20SHOAL%20V5.pdf?ver=djIPsoFIIvIov6NTQLWSVw%3D%3D>
17. Lopez, Todd C., "U.S. Will Continue to Operate in South China Sea to Ensure Prosperity for All," U.S. Department of Defense News, April 2021, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2720047/us-will-continue-to-operate-in-south-china-sea-to-ensure-prosperity-for-all/#:~:text=Roughly%20a%20third%20of%20liquid,as%20well%2C%20such%20as%20fishing>
18. Chang, Agnes, and Beech, Hannah, "Fleets of Force: How China strong-armed its way into dominating the South China Sea," The New York Times, November 2023, <https://www.nytimes.com/interactive/2023/11/16/world/asia/south-china-sea-ships.html>
19. CIA, "Explore All Countries — Spratly Islands," The World Factbook, September 2024, <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/spratly-islands/>

20. Babel Street, "Incursions and Intentions: Understanding the PRC's Approach to Taiwan's Kinmen Islands," accessed November 2024, <https://www.babelstreet.com/resources/case-studies/incursions-and-intentions-understanding-the-prcs-approach-to-taiwans-kinmen-islands-isw>

21. Chang, Wayne and Regan, Helen, "A record number of Chinese warplanes flew close to Taiwan during military drills," CNN, October 2024, <https://www.cnn.com/2024/10/15/asia/record-china-warplanes-taiwan-drills-intl-hnk/index.html>

22. Martin, Morgan, "China's Three Information Warfares," U.S. Naval Institute, March 2021, <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2021/march/chinas-three-information-warfares>

23. Dalton, David, "China Unveils Plans For 'Largest Ever' Container Ship, Powered By Thorium Reactor," Nucnet — The Independent Nuclear News Agency, January 2024, <https://www.nucnet.org/news/china-unveils-plans-for-largest-ever-container-ship-powered-by-thorium-reactor-1-5-2024>

24. Babel Street, "The Year of the Dragon? Using OSINT for a Decision Advantage on China," Babel Street webinar, accessed October 2024, <https://www.babelstreet.com/landing/webinar-osint-decision-advantage-china>

**開示事項** - この文書に記載されているすべての名称、企業、事象は架空のものであります。実在の人物（生死を問わない）、場所、会社、製品と同一とみなすことは意図されておらず、そのように推測されるべきでもありません。



Babel Street は、世界で最も高度なアイデンティティ・インテリジェンスとリスク管理を可能にする、信頼、実績のあるテクノロジーパートナーです。Babel Street Insights プラットフォームは、リスクと信頼のギャップを埋める高度な AI およびデータ分析ソリューションを提供します。

Babel Street は、言語を問わず他に類を見ない分析対応データ、能動的なリスク識別、360 度のインサイト、高速自動化、既存システムへのシームレスな統合を提供します。当社は、政府機関や企業組織が、重要なアイデンティティおよびリスク管理を戦略的な優位性に変換できるように支援します。

詳細については、[babelstreet.jp](https://www.babelstreet.jp) をご覧ください。